

## 公的年金支出の決定要因 ——制度論アプローチによる計量分析——

鎮 目 真 人

### I はじめに

従来、年金制度を含む社会保障関連制度における支出水準の規定要因に関する実証研究では、社会経済的影響を考慮に入れた産業化・近代化理論と、政治的影響力に着目したネオ・コーポラティズム(新しい協調民主主義)論や社会民主主義論・権力資源論が仮説構築の中心に置かれていた<sup>1)</sup>。

産業化・近代化理論は、経済発展に伴って生じる社会の産業化や近代化によって、社会保障関連支出の増大がもたらされるというものである。ここでは、経済的豊かさそのもののみならず、それが人口の高齢化、家族・親族機能や地域共同体の機能縮小等を媒介して社会保障支出の増大へと結びつくかどうかの問題にされ、実証研究による説明が試みられてきた。その結果、1人当たりGDP、高齢者人口比率、非農業人口比率、都市人口比率、単身世帯比率などの増加や平均世帯人員の縮小が社会保障支出の増加要因として働いているということが明らかにされている<sup>2)</sup>。

ネオ・コーポラティズム論は、公共政策策定における「政」「労」「使」の三者による参加と合意という仕組みによって、社会保障の拡充がもたらされると説く理論である。ネオ・コーポラティズムと社会保障の拡充を結びつけるメカニズムとしては、オイルショック以降の経済危機に対して、それが根付いた国では三者協議を通じて、労働側の賃金抑制という代償と引き換えに政府がインフレ抑制と社会保障の拡充あるいは減税を約束する

といったことが行われるという点が指摘されている<sup>3)</sup>。実証分析では、ネオ・コーポラティズムの程度を示す諸指標——貿易依存率、社会民主主義政党やカトリック政党の得票率等——と社会保障支出の関連性が明らかにされている<sup>4)</sup>。

社会民主主義論・権力資源論は先進資本主義諸国における社会保障支出水準の相違を、社会民主主義政党を中心とする左派勢力の勢力度合いによって説明しようとする理論である。市場で不利な地位にある労働者は、民主主義的な政治の場において政治力を動員し、労働組合運動と社会民主主義政党系政党への支持を通じて、市場で生じる分配の不公平を是正するために社会保障制度の拡充を図るというものである<sup>5)</sup>。実証的な分析においては、労働者による政治資源の動員力を示す、左派政党の与党での議席占有率やその得票率、労働組合の組織率、ストライキの日数などと社会保障支出の関係が多くの研究で明らかになっている<sup>6)</sup>。

このように、社会保障支出の決定要因については従来から様々な理論に基づいて、多くの要因が取り上げられて実証分析が行われてきたが、そこに共通するのは、それらが社会保障制度の外側から与えられ、その支出を規定するとされていた点である。しかし、制度の支出に影響を与えるものとしては、そうした制度の外側から与えられた条件だけではなく、支出の主体である社会保障制度それ自体の構造や形態なども考慮に入れるべきであろう。なぜなら、社会保障支出の改革の際には、改革の対象となる制度の構造や形態如何に応じて、改革の担い手となる社会集団(高齢者、女性、労働者など)にとって利用可能な手段(情報や資源

など)や戦略が異なるはずであり、結果として最終的な改革内容にその影響が及ぶと思われるからである<sup>7)</sup>。制度の存続や変化を検討する際に、制度それ自体を考慮に入れるというのは、制度論的理論展開の一端に他ならないが、こうした理論に基づいた計量的な実証分析はほとんど行われていない。そこで、本稿では年金制度の支出要因を捉える上で、制度論にもとづく仮説を分析の中心に据え、実証分析を行うことにしたい。

## II 制度論と年金制度

### 1 制度論

制度論は近年、様々な分野で多様な方法を用いて展開されているが、そうした新しい各種の制度論を系統的に把握する上では、HALLとTAYLORによる分類が有用である<sup>8)</sup>。それによれば、制度論は合理的選択主義論(Rational Choice Institutionalism Theory)、社会学的制度主義論(Sociological Institutionalism Theory)、歴史制度主義論(Historical Institutionalism Theory)という3つに分類され、それぞれの特徴が次のように示されている。

合理的選択論は、行為者が自分の置かれている条件(制度)のもとで他人の行動を予想しながら合理的な計算を行って、その中で最大の利得が得られるように立ち振舞うことが想定されている。そこでの課題は、経済取引や議会での政党間の駆け引きなど様々な場において、どのような条件の下で最大利得をもたらす均衡や、あるいは囚人のディレンマの状態がもたらされるのかをゲーム論的方法を用いて明らかにすることである<sup>9)</sup>。

社会学的制度主義論では、行為者の行動はそれが置かれた文化に依存して決定されるとしている。ここで、合理的選択論とは異なるのは、行為者は絶対的な利得の最大化というよりは当人の置かれた文化(Culture)的状況に照らして望ましく、社会的に正当性(legitimacy)を持つような行動を選択すると想定されている点である。従って、どのような制度の下でそうした社会的な正当性が満たされるのかが問題となる。

歴史的制度主義論は、行為者の目標達成のための行動が歴史的・経験的に会得した手続きや慣例的な手段に依存することを強調している。更に、歴史的につくられた制度の下で、行為者にとって行動の指針となるモラルや認識枠組みも形成されるため、その目的や選好自体も制度によって作られるとしている<sup>10)</sup>。ここでは、行為者の満足は、必ずしも合理的な手段により利得の最大化を図ることにではなく、既存のルールに従うことにあるとされている(rule-following “satisficers”)<sup>11)</sup>。その結果、たとえ行為者が合理的であっても、その者を取り巻く制度が違えば制度によって与えられる目的と手段が異なり、制度的な文脈に応じて行為者は異なる行動をとるとされているのである。こうしたことから、行為者の行動は歴史的に作られた制度によって与えられた経路に依存して決定されるとし、人間行動とそれが作り出す制度変化に関する経路依存性(Path Dependence)という制度によってもたらされる慣性的な作用が指摘されている。

こうした制度論における各論は、所与の制度下での人間行動に関する(限定)合理性という概念を共有しており、各論におけるアプローチの相違は研究者の問題設定等に起因するレベルのものでしかなく<sup>12)</sup>、また、3つのアプローチは相互に補完的であるとも言われている<sup>13)</sup>。例えば、合理的な計算に基づいて行われる行動も、行為者の置かれている文化や歴史的に規定された制度的条件の中で行われると考えることができる。このように3つの理論には相互に共通性や補完性があると思われるが、各国の制度を対象にその変化を時系列的に捉える本稿の分析では、上述した歴史的制度主義論において展開されている制度による行為者の目標設定や経路依存性などの点は鍵概念になるものであり特に重要である。歴史的制度主義論で展開されているロジックに基づいて、社会保障制度の持続や変化について論じた論考は社会保障制度全体を対象にしたものから、年金や医療制度などの個別制度に関するものまで幾つかある<sup>14)</sup>。これらの中で、制度による行為者の行動目標の設定や経路依存などが行われる理論的メカニズムまで

視野に入れて制度分析をしたものとしては、Skocpolらによる国家-中心 (State-Centered) アプローチ、Immergutらによる政治的決定におけるヴィトー・ポイント (Veto points) に着目したアプローチ、Esping-Andersenによる福祉国家類型 (Welfare State Regime) アプローチ、そしてPeasonらによる政策フィードバック (Policy Feedback) アプローチなどを指摘することができるであろう。このうち、国家-中心アプローチは、政策形成に対する国家の官僚機構や国家の集権の程度などに関する各国間の相違が、直接あるいは政治集団の組織形成などに与える間接的な影響を通じて、各国における社会保障制度の形態や支出水準の違いとして現れるとするものである<sup>15)</sup>。また、ヴィトー・ポイント (Veto points) に着目したアプローチでは、社会保障制度の形成過程において、利益集団 (主として社会保障の供給主体となる医師などの専門化集団) に対してヴィトー・ポイントがどの程度社会制度上保証されているのかに応じて、そうした集団による制度改革の程度が異なると論じている<sup>16)</sup>。これらに関する実証研究では、国家の集権度、官僚主義的傾向の強弱を示す指標、公務員の数、ヴィトー・ポイントが付与されている程度を示す指標等が社会保障支出に影響を及ぼすということが確認されている<sup>17)</sup>。ところで、国家-中心アプローチやヴィトー・ポイントに留意したアプローチで問題にされている上記の諸制度は、アクターと社会保障制度との間であって、アクターの行動パターンや目標の方向づけとそれに基づいた特定の行動とを結ぶ媒介的な制度である。しかし、本稿の問題関心は、先に述べたように、社会保障制度そのものの形態や構造が制度の持続や変化にどのような影響を与えるのかということにある。そのため以下では、そうした視角から社会保障制度の構造や支出の持続や変化について論じている残る2つのアプローチを取り上げて分析を行う。

## 2 類型論アプローチ

### (1) 福祉国家類型論と制度論

福祉国家類型論は、多元的な尺度に基づいて各

類型に属する国についてそれぞれが概略どのような社会政策を行っているのかを示す理念モデルとして、福祉国家内部の諸機能の連関や福祉国家の生み出す成果を明らかにするものとして、その意義が認められてきた<sup>18)</sup>。しかし、福祉国家類型論の役割はそれにとどまるものではなく、それが妥当性を持つとすれば、各類型に応じてアクターがどのように制約を受け、その行動が規定されるのかということをつかむ制度論的分析枠組みにもなるはずである。Esping-Andersenは福祉国家類型がもたらす経路に人間の行動が依存するとし、3つの類型 (自由主義レジーム、保守主義レジーム、社会民主主義レジーム) に対応した、Homo liberalismus (市場志向の福祉国家を好む人間)、Homo familis (市場を規制し、家族による福祉的役割を促進する福祉国家を好む人間)、Homo socialdemocraticus (社会問題に対して Collectivism 的解決を図る福祉国家を好む人間) という3つの人間像を描いている<sup>19)</sup>。また、Kitscheltらは福祉国家類型とほぼ重なり合う3つの国家類型——タイプ1: 国家によって組織化された政治経済システムを有するスキャンディナビア型コーポラティズム国家、タイプ2: 社会市場型経済システムを持つライン (Rhine) 型資本主義国家、タイプ3: 国家による規制を受けない自由主義型経済国家——に応じて国家による直接的あるいは間接的な経済統制や社会保障給付の程度等に差異があるとし、更に制度論に基づいて、国家類型そのものがそのような差異に関する今後の変化の方向性を決定する大きな要因になると述べている<sup>20)</sup>。

これらを踏まえると、制度類型に応じてその中に置かれたアクターの行動が様々に規定され、その結果、たとえ同種のアクターによる制度改革であってもその改革内容が制度類型ごとに異なるという具合に、福祉国家類型を制度論的に捉え直すことができるであろう。

### (2) 福祉国家類型と年金制度

福祉国家類型と年金制度の関係についてみれば、年金制度の形態も福祉国家類型に応じてそれぞれ次のような特徴がある。

社会民主主義レジーム: 普遍的な基礎的年金と

比較的給付水準の高い報酬比例年金による形態。

保守主義レジーム：社会保険による職域ごとに分立した報酬比例年金を中心とした形態。

自由主義レジーム：選別的であるか給付水準の低い基礎的年金、もしくは比較的給付水準の低い報酬比例年金（適用除外あり）、または両者を組み合わせた形態。全体的に公的年金の給付水準は低く、私的年金が普及している<sup>21)</sup>。

こうした福祉国家類型論と年金制度の関係を踏まえれば、年金制度改革について分析する場合でも、福祉国家類型を用いてその制度改革の程度や方向性について把握することができると考えられる。

### (3) 作業仮説

年金制度の支出をもたらすと考ええるアクターの行動は、制度類型によって規定され、結果として、年金支出の増減の程度は制度類型ごとに異なると思われる。Esping-Andersen は、特に自由主義レジームにおいては労働者による社会保障の拡充に対する影響力は小さいと述べている。その理由として、市場による私的な福祉が進展している自由主義レジームでは、労働組合による要求の範囲が職域福祉に限定されがちであることをあげている<sup>22)</sup>。また、Castles は、自由主義レジームに含まれるオセアニア諸国の労働組合運動と左派政党の分析を通じて、こうした国々における労働運動や左派政党の要求は、普遍的な給付の充実というよりは、選別的給付の充実や一次的再分配の強化を図ることに置かれていると述べている<sup>23)</sup>。年金についてみれば、例えば、ニュージーランドでは、1984年に政権に返り咲いたロンギ労働党内閣の下で国民退職年金において所得調査が導入され、同年、オーストラリアでも、ホーク労働党政権下で老齢年金に対する資産調査が導入されている。従って、自由主義レジームでは、労働組合運動やそれに支持された左派政党は必ずしも公的年金制度の支出を増加させるとは限らないと言えるであろう。

なお、社会保障支出に対する労働運動の影響に

ついて考察した従来の研究では、選挙によって選出された社会民主主義系政党というエージェントを通じた場合とストライキ等の労働争議といった直接的な手段による場合の両者が取り上げられ、ともに社会保障支出に対してプラスの影響が確認されてきたため<sup>24)</sup>、本稿でも両者を対象に制度類型ごとにその影響について考察する。

## 3 政策フィードバックアプローチ

### (1) 政策フィードバックアプローチとロック・イン（固定化）効果（Lock-in effects）

政策フィードバックアプローチは、政策形成過程における、制度とそれをつくり出す人間、あるいは、その集団（政党など）の行動との相互作用に着目して、制度構築について論じている<sup>25)</sup>。とりわけ、既存の制度の影響を受けて、改革の主体となる人間の行動が制度改革に向かってどのように修正されたり、変化するのかということに関心がおかれている。

政策フィードバックアプローチによれば、制度が人間の行動に影響を及ぼす仕方は多様である。Arther に従えば、それは次のとおりである<sup>26)</sup>。

- ①政策学習効果（Policy learning effects）：ある制度の下におかれた者は、その制度で生じた成功や失敗などを学習し、それがその後の制度の発展に影響を与える。
- ②情報効果（Information effects）：各人の行動は、学習の対象となる制度に関する情報の内容やその提供のされ方如何によっても左右される。
- ③ロック・イン効果：以下のような条件の下では、その制度の内での行動は規模に関して収穫逓増になり、制度の自己強化性（self-reinforcing）がもたらされ、制度の存続が保障される。すなわち、既存の制度を維持させるようなインセンティブが各人に賦与される。
- ④巨額の創設・固定費用（Large set-up or fixed cost）：全費用に占める初期費用の割合が大きければ、追加的な投資により規模に関する収穫逓増がのぞめる。
- ⑤学習効果（Learning effects）：制度が普及す

るにつれて、生産コストの引き下げや利用効率が高まり収穫逡増がのぞめる。

③協調効果 (Co-ordination effects)：多くの場合、ある個人が特定の行為から引き出す利益は他人の行為に依存しているため、(両者にとって利益となるような) ある特定の選択肢が選ばれるように他人との協調が促される。

④適合的期待 (Adaptive expectations)：各人にとって勝ち馬に乗ることが重要であるとすれば (広範に支持を得られない選択は後に不利益をもたらすと考えられるため)、それに従うという適合的期待は行為者に自己満足 (self-fulfilling) をもたらす。

政策学習効果や情報効果は、端的に言えば、制度が社会集団にとって利用可能な資源や情報を提供し、その行動を左右するインセンティブを与えるということを指摘したものであるが、ロック・イン効果には、それらを踏まえて制度が行為者に与える経路依存性というインセンティブの内容に関する説明も含まれている。これについて改めて言えば、上のような要件が満たされロック・イン効果が強く働いている状態では、制度を変化させる何らかの誘因が大きくなっても、制度は大きく動かずに既存の状態のまま維持される可能性が高いと言いあらわすことができる (その逆も真)。制度を変化させる誘因とロック・イン効果の大小に応じて制度の変化がどの程度生じるのかについてまとめれば、表1のようにあらわすことができるであろう。表中の「大」「小」は制度変化の程度を意味している。通常、制度変化の誘因が大きくなれば、制度も大きく変化するはずであるが、ロック・イン効果が強く働いている状況では制度変化の程度が小さくなると考えられ、その状態が太字部分で示されている。

表1 制度変化の要因、ロック・イン効果と制度変化の程度

		ロック・イン効果の程度	
		大	小
制度変化の誘因	大	小	大
	小	小	小

(2) ロック・イン効果と年金制度

では、年金制度においてロック・イン効果が強く働き、その結果制度が持続すると思われるのは具体的にどのような場合であろうか。それについて想定したものが以下の条件である。

①年金制度の給付水準やカヴァレッジが広い。

制度の対象者が多かったり、制度の給付水準が高ければ、そこで既得権を持つ者も多くなり、協調効果や適合的期待等もたらされるであろう。

②年金制度財政が保険原理で運営されている。

社会保険による制度では、保険料抛出者の給付に関する期待権を政府が侵すことは難しいため、制度の持続性に関する不確実性が減じ、適合的期待もたらされるであろう。その結果、政府による政策の決定度合いは相対的に小さいと考えられる<sup>27)</sup>。また、社会保険主義をとる年金制度 (保守主義レジーム型) の多くでは、しばしば雇用者組織と労働組合が自治的管理機関を構成し、年金資金の管理について重要な役目を担っている。こうした場合、雇用者組織と労働組合との間で自分達に決定権限のある年金制度を維持することを目指して協調効果が働く可能性もある<sup>28)</sup>。

年金制度が以上のような形態の場合にはロック・イン効果が働く要因が生みだされ、その結果、制度変化の程度は小さくなると考えられる。

(3) 作業仮説

制度変化の誘因には様々なものが考えられるが、ここでは年金制度の支出増大をもたらすアクターとして、社会民主主義系政党と高齢者を取り上げる。両者は、既に他の論考で年金支出に対する影響力が確認されているものである。社会民主主義系政党は、上記のように権力資源論で社会保障支出の増加をもたらすアクターとされている。また、高齢者は、産業化・近代化理論とともに新多元主義論の観点から、やはり社会保障支出に寄与すると考えられている。この新多元主義論とは、社会保障に対して多くのニーズを持つ高齢者集団が利益団体の1つとして社会保障の拡充に寄与するというものである<sup>29)</sup>。

ロック・イン効果が年金制度において働く条件は上で述べたが、そのうちの① (年金制度の給付

水準やカヴァレッジが広い)については、その程度を表す代理変数として年金支出のGDPに占める割合をとる。なぜなら、年金支出は1人当たり年金支出と年金受給者の積であるため給付水準とカヴァレッジ両者の概念を含んでおり、更にそれをGDPで除せば、年金支出額を各国間で比較可能な形に基準化できるからである。次に、②(年金制度財政が保険原理で運営されている)については、年金財源における税の割合を代理変数とする。年金財源における税の割合をとることによって、それ以外の財源である保険料とその運用収入の大きさも統一的に把握することができる<sup>30)</sup>。

以上から、社会民主主義系政党と高齢者によって年金支出が増加すると仮定した場合でも、年金支出のGDPに占める割合が大きいほど、また、年金財源が保険中心であるほど(従って、税の割合が小さいほど)、ロック・イン効果が強く働き、そうしたアクターによる年金支出の増減の程度は小さいと想定できるであろう。実証分析においてこうした関係は、制度変化の誘因としてあげた変数とロック・イン効果に関する変数からなる交互作用を通じて捉えられる。

### III データと方法

#### 1 基本データ

1966年から1985年までの期間を対象とし、17のクロスセクションデータ(オーストラリア、オーストリア、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、ニュージーランド、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカ)をプーリングしたTSCS(Time-Series Cross-Section)データである(オブザベーションの合計数は340)<sup>31)</sup>。各国において年金制度の多くはこの期間よりも前につくられたが、戦後の経済成長による制度の拡充やオイルショックに伴う縮減など比較的多様な変化がこの期間に含まれている<sup>32)</sup>。

#### 2 方法

##### (1) 分析方法と変数

分析の方法は、重回帰分析(Pooled Time-Series Regression Analysis)である。従属変数は年金支出のGDPに占める割合を意味するPENSIONとそれについて1階の階差をとった $\Delta PENSION (= PENSION_t - PENSION_{t-1})$ である。各国ごとおよび福祉国家類型ごとに出した従属変数の値は表2に示されている。また、独立変数は、表3のとおりである。独立変数は、基本的に、漸次的変化を考慮に入れ分析年次(t)の値についてt-5期からt-1期までの平均をとった<sup>33)</sup>。また、モデルによっては表3の各独立変数について1階の階差をとった変数も独立変数としている。なお、GENREVは社会保障制度の財源に占める

表2 従属変数の値

	PENSIONの 平均値(%)	$\Delta PENSION$ の 平均値(%)
オーストラリア	4.14	8.50
オーストリア	12.73	18.50
カナダ	3.91	13.00
デンマーク	7.59	17.50
フィンランド	6.12	13.00
フランス	10.23	24.50
西ドイツ	11.66	10.50
アイルランド	3.98	13.00
イタリア	10.87	39.50
日本	2.94	20.50
オランダ	8.88	22.50
ノルウェー	7.66	20.00
ニュージーランド	5.90	21.00
スウェーデン	8.59	30.50
スイス	6.48	23.50
イギリス	5.95	9.50
アメリカ	6.20	13.50
自由主義レジーム	5.22**	14.57
保守主義レジーム	9.55**	22.67
社会民主主義レジーム	7.49**	20.25

注) 1. 自由主義レジーム：オーストラリア、カナダ、アイルランド、ニュージーランド、スイス、イギリス、アメリカ。  
保守主義レジーム：オーストリア、フランス、西ドイツ、イタリア、日本、オランダ。  
社会民主主義レジーム：デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン。  
分類は、Esping-Andersen(1999) *Social Foundation of Postindustrial Economies*, Oxford Univ. Press, pp.74-86 参照。

\*\* P < .01. 一元配置分散分析, Tukey の HSD 検定により、各レジーム間相互に有意。

表3 独立変数

変数名	内容
%65 PO	65歳以上の者の全人口に占める割合 (t-5 から t-1 までの平均)
CPI	消費者物価指数 (t-5 から t-1 までの平均)
RGDPC	国民一人当たり国内総生産 (ドル換算で t-5 から t-1 までの平均)
%UNEMP	失業率 (t-5 から t-1 までの平均)
GENREV	社会保障制度の財源における税の割合 (t-5 から t-1 までの平均)
PENGDG	GDP に占める年金支出の割合 (t-5 から t-1 までの平均)
PENSION <sub>t-1</sub>	ラグ付き内生変数 (1 期前の PENSION の値)
STRIKES	労働者 1000 人当たりの喪失労働日数 (t-5 から t-1 までの平均)
LEFTCAB	与党における左派政党 (基本的に社民系政党) の議席占有率 (左派政党が単独で政権与党となっている場合に 1 の値, 連立政権の場合には, そこでの左派政党の議席占有率に応じた値の t-5 から t-1 までの平均)
CNCR CAB	与党における中道, キリスト教政党の議席占有率 (t-5 から t-1 までの平均)
STYPE	社会民主主義レジームに該当する場合 (デンマーク, フィンランド, ノルウェー, スウェーデン) に 1 の値をとるダミー変数
CTYPE	保守主義レジームに該当する場合 (オーストリア, フランス, 西ドイツ, イタリア, 日本, オランダ) に 1 の値をとるダミー変数

税の割合を示している (国公負担を指し, 社会保障特別税 (special tax) は除く)<sup>34)</sup>。これは年金制度の財源に限定されたものではないが, 社会保障制度の財源は制度間に互って類似した方法によって調達される場合が多いことや (特に年金と医療), 分析期間の社会保障制度の支出に占める年金制度支出の割合はおよそ 50%程であり, 年金制度は他の制度と比して最も社会保障制度上のウェイトが大きいことなどを踏まえ, 年金制度の財源に占める税の割合をあらわす代理変数とした。

(2) モデルの定式化——部分調整モデル, エラー修正モデル——

独立変数によって年金支出が決定されると考えられる場合でも, 支出の決定から実際にその決定に基づいた年金支出が行われるまで, かなりのタイムラグが通常存在する。年金の場合には, 政策決定に基づく新たな制度の適用を新規裁定の年金受給者から段階的に実施するとか数年後から改革を実行するなどといったことがしばしば行われるからである。そのため, そうした政策決定から実行までのラグを考慮に入れたモデルを定式化することが必要となる。そこで, 本稿では部分調整モデルとエラー修正モデルによってその点に配慮した<sup>35)</sup>。

分析における第 1 の想定は, t 期の年金支出は, その決定要因と考えられる独立変数の関数として

以下のように決まるというものである。

$$PENSION^*_{\delta t} = \alpha + \sum \beta_i X_{i\delta t} + u_{\delta t}$$

(ただし, N をクロスセクションの数, T をタイムシリーズの数とすると,  $\delta = 1 \dots N$ ,  $t = 1 \dots T$ )

すると, 部分調整モデルは,

$$\begin{aligned} PENSION_{\delta t} - PENSION_{\delta t-1} &= \gamma (PENSION^*_{\delta t} - PENSION_{\delta t-1}) \\ &= \gamma (\alpha + \sum \beta_i X_{i\delta t} + u_{\delta t} - PENSION_{\delta t-1}) \\ &= \gamma \alpha + \gamma \sum \beta_i X_{i\delta t} - \gamma PENSION_{\delta t-1} + \gamma u_{\delta t} \end{aligned}$$

となり, これは,

$$\begin{aligned} PENSION_t &= \gamma \alpha + \gamma \sum \beta_i X_{i\delta t} \\ &\quad + (1 - \gamma) PENSION_{\delta t-1} \\ &\quad + \gamma u_{\delta t} \end{aligned}$$

と変形することができる。

ここで,  $\gamma$  は調整速度を意味し,  $\gamma$  が 1 に近ければほとんどタイムラグなしに調整が行われると解釈できる ( $0 < \gamma < 1$ )。このモデルは, t 期から支出予定の年金支出は t 期に瞬時に実現するのではなく, それと 1 期前の支出の差の一部として現れる範囲にとどまるということを意味している<sup>36)</sup>。

更に, 部分調整モデルは,  $X_{1\delta t} = \Delta X_{1\delta t} + X_{1\delta t-1}$  を用いると,

$$\begin{aligned} \Delta PENSION_t &= \gamma \sum \beta_i \Delta X_{i\delta t} - \gamma (PENSION_{\delta t-1} - \alpha \\ &\quad - \sum \beta_i X_{i\delta t-1}) + \gamma u_{\delta t} \end{aligned}$$

というエラー修正モデルの形にすることができる。

エラー修正モデルは、エラー ( $PENSION_{\delta t-1} - \alpha - \sum \beta_i X_{i\delta t-1}$ ) が正、 $PENSION_{\delta t-1} > \alpha + \sum \beta_i X_{i\delta t-1} = PENSION^*_{\delta t-1}$  のとき、 $-\gamma < 0$  であるから、 $\Delta PENSION_{\delta t} < 0$  となるように修正され、また、エラーが負のときはその逆の修正が行われ、 $t-1$  期の年金支出・ $PENSION_{\delta t-1}$  が  $t$  期から支出予定の年金支出・ $PENSION^*_{\delta t}$  へ近づこうとする動きを示す。ここで、 $\Delta X_{i\delta t}$  の係数は短期的にみた場合の年金支出に対する影響をあらわし、エラー ( $PENSION_{\delta t-1} - \alpha - \sum \beta_i X_{i\delta t-1}$ ) の係数は年金支出とその決定要因との間の長期的な依存関係に向けた調整速度を意味する<sup>37)</sup>。

### (3) パラメーターの推定方法

パラメーター推定については、通常、TSCS データに対して通常の最小二乗法で推定すると、攪乱項の系列相関、不均一分散、クロスセクションでの攪乱項の相関等の問題により、最良線形不偏推定量 (BLUE) にならない。そこで従来、本稿のような年数 (T) が 20 でクロスセクションの数 (N) が 17 のデータの場合 (Time-dominant:  $T > N$ )、その推定は Parks モデルに基づく一般化最小二乗法で推定する方法がしばしば用いられてきた<sup>38)</sup>。しかし、 $T \gg N$  という条件が満たされない限り、Parks モデルではパラメーターの  $t$  検定に際して、標準誤差が過少評価され帰無仮説が棄却されやすくなるという問題が最近指摘されている<sup>39)</sup>。そのため、Beck と Katz が提唱するように、パネルについて修正された標準誤差 (PCSEs: Panel Corrected Standard Errors) を持つ最小二乗法で推定した<sup>40)</sup>。

## IV 結果と考察

分析の結果は表 4 のとおりである。部分調整モデル (結果①)、エラー修正モデル (結果②) 共に、モデル (1) ~ (3) は福祉国家類型論に関する作業仮説だけに関連する変数を入れたモデルであり、残りのモデル (4) ~ (9) は政策フィードバックアプローチに関する作業仮説に関わる変数も取り入れたモデルである。また、全てのモデルについ

て年金支出に関わる他の要因をコントロールするために、CPI, RGDPC, %UNEMP, CNCRCAB を投入した<sup>41)</sup>。

福祉国家類型に関する作業仮説は、自由主義レジームにおいては労働組合や社会民主主義系政党の公的年金支出に対する影響力が弱いということであったから、これが支持されるとすれば、社会民主主義レジームや保守主義レジームにおける LEFTCAB は年金支出に対してプラスの効果を持ち、自由主義レジームではそうした効果が確認できないはずである。部分調整モデルでは、モデル (1) はダービンの代替的方法 (Durbin's alternative) による系列相関の検定の結果、系列相関が認められたためモデルの定式化が不十分な可能性がある。そこで、LEFTCAB を含む交互作用項のあるモデル (3) 以降についてみると、社会民主主義レジームでの社会民主主義系政党の影響力に関しては STYPE×LEFTCAB の係数に着目すると、モデル (3)、(4) を除いて有意であった。また、同じく保守主義レジームについてみると、CTYPE×LEFTCAB の係数は全てのモデルで有意であった。他方、自由主義レジームに関しては LEFTCAB の係数をみると、モデル (4)、(5) を除いて有意ではなかった。それぞれのレジームにおける総合的な LEFTCAB の影響力は、LEFTCAB の含まれる他の交互作用項の値にも依存するが、これらの結果は社会民主主義レジームと保守主義レジームでの LEFTCAB の年金支出に対する影響力が自由主義レジームのもの比べて概ねプラスで有意に異なるということを示している。ここから、作業仮説で述べたように、自由主義レジームにおける社会民主主義系政党の年金支出に対する影響力は他のレジームと比べて相対的に小さいとすることができるであろう。また、ストライキといった直接的な労働争議による年金制度支出への影響がレジームごとに異なるかどうかについては、STRIKE, STYPE×STRIKE, CTYPE×STRIKE の係数をみると、自由主義レジームでは有意でなく、保守主義レジームではプラスで有意、社会民主主義レジームに関する結果は様々であるが変数が全て投入された

表4 結果

結果①

	PENSION								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
%65 PO	-0.128	-0.497	0.826	1.661	2.614	2.868	0.113	6.947*	5.075*
CPI	0.017*	0.016*	0.022**	0.024**	0.027**	0.026**	0.023**	0.027**	0.023**
RGDPC	0.032	0.082	0.128	0.205*	0.222*	0.283**	0.315**	0.275**	0.318**
%UNEMP	-4.300**	-3.328*	-4.224**	-4.763**	-3.928**	-4.393**	-4.212**	-4.531**	-4.338**
GENREV				-0.002*	-0.0001	-0.002*	-0.011**	-0.001	-0.013**
PENGDP				-2.942	-0.575	0.242	-0.023	7.643	11.318**
PENSION <sub>t-1</sub>	0.995**	0.987**	0.969**	0.978**	0.966**	0.955**	0.958**	0.956**	0.960**
STRIKES	0.239	-0.012	0.045	0.136	-0.014	0.082	0.167	0.025	0.121
LEFTCAB	-0.110	0.117	-0.314	-0.314*	0.378*	0.194	0.347	-0.024	0.082
CNCR CAB	0.114	0.049	0.217	0.540	0.293	0.295	0.321	0.349	0.415
STYPE×LEFTCAB	0.173		0.254	0.228	0.439**	0.418**	0.422**	0.393**	0.386**
CTYPE×LEFTCAB	0.243		0.381*	0.495*	0.903**	1.072**	1.106**	1.057**	1.100**
STYPE×STRIKES		-0.271	-0.365*	-0.293	-0.392*	-0.350	-0.519*	-0.271	-0.479*
CTYPE×STRIKES		0.443**	0.463*	0.458*	0.459**	0.489**	0.429*	0.509**	0.429*
GENREV×LEFTCAB				0.005*		0.006**	0.004	0.005*	0.002
PENGDP×LEFTCAB					-13.065*	-14.095*	-15.147*	-9.763*	-8.947*
GENREV×%62 PO							0.072		0.108**
PENGDP×%65 PO								-77.931**	-120.8**
constant	-0.128	-0.491	-0.948	-1.621	-1.966*	-2.447**	-2.437**	-2.775**	-2.907**
DF	330	330	328	325	325	324	323	323	322
Durbin's alternative	2.615**	1.323	1.611	0.986	0.508	0.529	0.488	0.779	0.867
R <sup>2</sup>	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98

注) 1. \*P&lt;.05, \*\*P&lt;.01。

2. Durbin's alternative は t 値。

モデル(9)についてみるとマイナスで有意であった。保守主義レジームでは年金支出をめぐって、いわば議会闘争と直接闘争とで年金支出に対してプラスの共通した効果が確認できたのに対し、社会民主主義レジームではそれとは異なる影響が確認された理由はどこに求められるのであろうか。スウェーデンでは1970年代から進展した労使交渉システムの多元化により、公務員や民間ホワイトカラーあるいはブルーカラーといった部門ごとまたは企業別に賃金やフリンジベネフィットの交渉が行われるようになり、労働組合の直接的な要求は公的な施策よりもそれらに向けられるようにな

ったと言われている<sup>42)</sup>。そのため、1つにはそうした動きが結果に反映されていることが考えられる。また、別の解釈として、労働組合による労働争議と年金支出の間にある何らかの他の要因がモデルに含まれていないため、こうした結果が見かけ上得られているということも考えられる。本稿でその要因について最終的な判断を下すことは困難であり、これに関する詳細な分析は今後の課題としたい。

次に、Lock-in effect に関する作業仮説は、年金支出の対GDP比や年金財源に占める保険関係費の割合(←税の割合)の高低に応じて、年金支

表4 結果(続き)

結果②

	△ PENSION								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
△%65 PO	55.420**	58.359**	58.713**	47.897**	47.080**	46.860**	46.448**	95.980**	92.746**
△ CPI	0.104**	0.101**	0.103**	0.096**	0.096**	0.094**	0.095**	0.092**	0.093**
△ RGDP	2.791**	2.781**	2.549**	2.437**	2.386**	2.416**	2.432**	1.070	1.135
△%UNEMP	-6.360	-5.740	-5.382	-8.219	-8.129	-8.731	-8.586	-13.582*	-13.366*
△ GENREV				0.00009	-0.00008	-0.0003	-0.012	-0.001	-0.010
△ PENGDP				14.796	16.226	16.811	16.519	48.700	48.584
△ STRIKES	-0.646	0.012	0.048	-0.064	-0.044	-0.011	-0.011	-0.014	-0.025
△ LEFTCAB	-0.288	-0.154	-0.265	-0.227	-0.213	-0.204	-0.196	-0.193	-0.188
△ CNRCAB	0.822	0.366	0.722	0.493	0.378	0.357	0.386	0.041	0.105
△ STYPE×△ LEFTCAB	-0.147		-0.173	-0.211	-0.167	-0.151	-0.165	-0.082	-0.113
△ CTYPE×△ LEFTCAB	0.970		0.903	0.857	0.871	0.886	0.877	0.625	-0.591
△ STYPE×△ STRIKES		-0.374	-0.436	-0.348	-0.407	-0.388	-0.350	-0.389	-0.341
△ CTYPE×△ STRIKES		-2.217*	-2.205*	-2.137*	-2.210*	-2.279*	-2.265*	-1.800	-1.797
△ GENREV×△ LEFTCAB				0.030		0.024	0.014	0.020	0.017
△ PENGDP×△ LEFTCAB					-23.553	-31.928	-31.069	-54.807	-48.970
△ GENREV×△%65 PO							6.385		4.986
△ PENGDP×△%65 PO								-25320*	-24750*
$e_{t-1}$	-0.024	-0.027	-0.051*	-0.039	-0.059*	-0.070*	-0.068*	-0.076*	-0.068*
DF	330	330	328	325	324	324	323	323	322
DW	1.80	1.77	1.77	1.80	1.80	1.79	1.79	1.80	1.80
R <sup>2</sup>	0.10	0.11	0.13	0.13	0.14	0.15	0.15	0.16	0.16

注) 1. \*P&lt;.05, \*\*P&lt;.01。

2.  $e_{t-1}$  はエラー項。

出の増減に関わるアクターとして考えられる社会民主主義系政党や高齢者比率による年金支出の増減に対する影響度が異なるというものであった。年金財源において税の占める割合と社会民主主義系政党の議席占有率、もしくは高齢者比率との交互作用項についてみると、GENREV×LEFTCABのパラメーターがモデル(7)、(9)で有意でなかったのを除き、他のGENREVとLEFTCAB、もしくは%65 POからなるパラメーターはプラスで有意であった。年金財源に応じて高齢者比率の年金支出に対する影響度合いが異なるという作業仮説は支持されたが、政治的要因による年金支出に対する影響度合いがそうした要因によっ

て左右されるかどうかは、全ての変数が投入されたモデル(9)でそれに関するパラメーターが有意でなかったため、本稿の分析において最終的に支持されたとすることはできない。年金が保険財源中心だと高齢者の増減によらず給付が一定水準に保たれる傾向があるということであり、別言すれば、税財源中心であれば高齢者のニーズへの即応性が高いということであろうか。年金支出の対GDP比と社会民主主義系政党の議席占有率、高齢者比率との交互作用項については、いずれのパラメーターもマイナスで有意であった。LEFTCABや%65 POが年金支出に与える影響は、PENGDPの値に応じて異なるということである。

これからすると、社会民主主義系政党の消長や高齢者比率の増減による年金支出への影響は、年金給付額やカヴァレッジがある水準にあるまでは、作業仮説で想定したように Lock-in effect が働く結果弱まると解釈できる。すなわち、制度が普遍化して中間層を包含しつつ多くの国民に年金が支えられると、その支出水準が安定化するのである。これは、例えば、スウェーデンでは、80年代や90年代初頭に社民党が政権を離れた「ブルジョア・ブロック」を経ても、中間層を中心として国民によって広く公的年金が定着し支持されていたために、その根本的な切り崩しはなされなかったことなどと結びつけて考えることができるであろう<sup>43)</sup>。しかし、同時にこの結果は、年金給付や受給者が一定水準を超えると、社会民主主義系政党や高齢者比率による年金支出に対する影響がマイナスになるということも意味している。これは作業仮説では想定していなかった結果である。この理由は、本稿で分析対象とした時間的な範囲と関係があると思われる。1970年代後半から1980年代前半にかけては、高齢化が進展して年金の成熟度が急速に高まり、かつ経済危機が生じた時期であった。この時、年金の給付水準が高い国では将来に互って安定的に年金制度を維持できるかどうか問題にされ、それに対する対応策が着手され始めている。そうした状況では、社会民主主義系政党によっても年金支出が減額され、それが政権に就く前に行われた年金削減策が政権後も維持されるという経緯があった<sup>44)</sup>。Clemens と Cook は、制度変革の可能性は制度の内的矛盾が大きくなった場合に生じるとし、制度変化の要因の1つに制度の内的矛盾 (internal contradictions) をあげている<sup>45)</sup>。それを踏まえると、高水準の年金給付を保障している国は先にあげた状況で年金制度をそのまま維持するのは制度の内的矛盾により困難であると判断し、その結果、制度改革によって年金支出を維持可能な水準に抑えようとした事態が分析結果に反映しているのではないかと考えられる。年金水準が低い時には年金支出を増大させる要因がプラスになり、年金水準が高い時にはマイナスになるということは、結果として年金支出水準に

関してある程度の収斂化がもたらされることになるとも解釈できる。

エラー修正モデルでは、モデル(1)、(2)、(4)では、エラー項 ( $e_{t-1}$ ) のパラメーターが有意でなかったため、モデルの定式化が適切ではない。それ以外のモデルについてみると、短期的(1年間)な効果は、コントロール変数以外で一貫して有意であったのは  $\Delta \text{PENGDP} \times \Delta \%65 \text{ PO}$  のみであった。政治的変数については短期的な効果は概して確認できなかった。こうした効果をエラー修正モデルで表現しようとするならば、本稿で行ったのとは別の定式化が必要であろう。

なお、年金支出の政策決定からその完全実施までの調整速度は極めて遅く、部分調整モデルからするとおよそ25年、エラー修正モデルからするとおよそ15年かかっていると推定できた。

## V 結 び

本稿では、制度論を軸に年金制度の支出を規定する要因について考察してきた。その結果、社会民主主義系政党の年金支出の影響力は自由主義レジームで小さいこと、ストライキによる年金支出は、保守主義レジームでプラスで、社会民主主義レジームではマイナスであること、更に、年金財源において税の占める割合が高ければ、高齢者比率の増加による年金支出増の程度が大きくなること(保険財源の割合が高ければ、高齢者比率の増加による年金支出増の程度が小さくなること)、年金の対GDP比が高くなると、社会民主主義系政党や高齢者による年金支出の増加の程度が小さくなるが、それが一定水準以上になると支出は増加ではなく減少すること、などが確認できた。年金制度支出を増加させるキーポイントは、制度が国民の多数派を占める中間層を始めとした多くの者に対して如何に利益をもたらす構造になっているかということである。自由主義レジームにおける年金制度のように制度が残余的であれば、公的年金支出の増加をもたらすと考えられる要因であってもそれが予想通りに働くとは限らず、そうした要因の有無に拘わらず制度は残余的であり続け

る可能性が高い。年金制度の給付設計によってその受益が中間層のみに集中するようになれば「福祉国家の中流階層化」<sup>46)</sup>という問題が生じることになるが、まず制度そのものの拡充を図る上では、中間層を始めとした多くの者を制度に取り込むという基本設計が不可欠であると考えられる。そして、制度が十分な給付を保障し、多くの人に支えられて普遍化すれば、その安定的維持が可能となる条件も生まれうる。

本稿での分析結果は、制度それ自体が制度の変化や持続を説明するという制度論的考察に基づき、制度そのものを独立変数に入れた結果、新たに得られたものである。こうした理論は、とりわけ短・中期的な制度の変化や持続について捉える場合には、大きな有効性を持つといえるかもしれない<sup>47)</sup>。そのため、長期的にみれば制度を大きく変更させる要因が制度のどのような側面に隠されているのかについて探ることも、本文中であげた課題に加え、今後の課題としたい。

### 謝 辞

本稿の作成に当たり、SPSN(社会政策研究ネットワーク)の諸先生、および、本誌の2名のレフェリーの方々から大変有益なコメントをいただいた。厚く御礼申し上げます。

(平成12年12月投稿受理)

### 注

- 1) Fred C. Pampel and John B. Williamson (1993); Evelyne Huber and John D. Stephens (1993) を参照。
- 2) P. Cutright (1965); H. L. Wilensky (1975, 下平好博訳, 1984, 『福祉国家と平等』木鐸社), pp. 55-107; 三重野卓(1987); 最近時点の分析は藤村正之(1999), pp. 25-50 を参照。特に年金については、富永健一(1988), pp. 88-125 を参照。
- 3) 下平好博(1985), pp. 70-71。
- 4) H. L. Wilensky (1981), pp. 345-382; 下平好博(1985), pp. 57-94。特に年金制度を対象にしたものとして、Fred C. Pampel, John B. Williamson and R. Striker (1990) を参照。
- 5) Walter Korpi (1983) を参照。
- 6) Evelyne Huber, Charles Ragin and John D. Stephens (1993)。年金については、Fred C. Pampel and John B. Williamson. (1993) や Evelyne Huber, John D. Stephens (1993) を参照。
- 7) Katheen Thelen and Sven Steinmo (1992 a), pp. 1-32。
- 8) Peter A. Hall, Rosemary C. R. Taylor (1996)。なお、ほぼ同様の分類が、E. M. Immergut (1998) や J. Kato (1996) によっても行われている。また、制度論全般に互る分析としては、盛山和夫(1995) を参照。
- 9) E. M. Immergut (1998), pp. 11-14。
- 10) A. Hall, Rosemary and C. R. Taylor (1996), pp. 939-940。
- 11) Katheen Thelen and Seven Steinmo (1992 b), p. 8。
- 12) J. Kato (1996), pp. 553-582。
- 13) A. Hall, Rosemary and C. R. Taylor (1996), pp. 950-957。
- 14) それらについてのレビューは A. Hall, Rosemary and C. R. Taylor (1996), pp. 939-942 を参照。
- 15) Hecllo (1974); A. S. Orloff and T. Skocpol (1984) を参照。
- 16) E. M. Immergut (1990); E. M. Immergut (1992) を参照。
- 17) Evelyne Huber, Charles Ragin and John D. Stephens (1993); Alexander M. Hicks and Duane H. Swank (1992); Stanley DeViney (1983) を参照。
- 18) 埋橋孝文(1997), p. 154。平岡公一(2000), p. 202。
- 19) Esping-Andersen (1999), pp. 170-173。
- 20) Herbert Kitschelt, Peter Lnge, Gary Marks and Jhon D. Stephens (1999), pp. 438-445。
- 21) Esping-Andersen, G. (1990), p. 85; Esping-Andersen, G. (1999), pp. 77-81。
- 22) Esping-Andersen (1992), pp. 138-139。
- 23) Francis Castles (1985, 岩本敏夫, 埋橋孝文, 北明美, 玉井金五, 服部良子訳, 1991, 『オーストラリア・ニュージーランド 福祉国家論』啓文社), pp. 187-193。
- 24) 社会民主主義系政党とともに労働争議の影響力について実証分析を行っているものとしては、Fred C. Pampel and John B. Williamson (1988); A. Hicks and J. Misra (1993); W. Korpi (1989) 等を参照。
- 25) T. Skocpol and E. Amenta (1986) を参照。
- 26) W. Brian Arthur (1988), pp. 9-31; Paul Pierson (1994), p. 43。
- 27) Giuliano Bonoli, Vic George and Peter Taylor-Gooby (2000), p. 144。
- 28) Martin Rhodes (1996), p. 314; 下和田功(1995), p. 6; Giuliano Bonoli and Buruno Palier (2000), pp. 343-345。

- 29) Fred C. Pampel and John B. Williamson (1993), pp. 190-194.
- 30) なお、社会保険収入に占める雇用主と被保険者本人からの保険料と本稿で年金財源に占める税の割合を示す代理変数とした GENREV の相関係数は  $-0.98$  であり、保険料収入と税収入の間には強い負の相関 (= 代替関係) があることが確かめられた。
- 31) データのソースは E. Huber, C. Ragin, J. Stephens 等の作成した CWSDS (Comparative Welfare State Data Set) である。LIS のウェブページ (<http://lissy.ceps.lu/>) からダウンロードが可能である。
- 32) なお、1973 年のオイルショックを契機に構造変化が起きたのではないかと想定し、Chow test を行ったが、有意ではなかった。
- 33) Fred C. Pampel and John B. Williamson (1985) を参照。
- 34) 用語の定義や内容等については武川正吾 (1987), pp. 78-93 も参照。
- 35) Pooled Time-Series Regression Analysis における、こうした定式化については、Nathaniel Beck and Jonathan N. Katz (1996) や Nathaniel Beck (1991) を参照。
- 36) 部分調整モデルについては、山本拓 (1995), p. 177 を参照。
- 37) エラー修正モデルについては、蓑谷千風彦 (1998), pp. 375-438 参照。また、部分調整モデルとエラー修正モデルの関係については、蓑谷 (1998), p. 264 や G. S. Maddala (1992), p. 314 を参照。なお、本稿でのエラー修正モデルの推定は 2 段階推定法によって行った。
- 38) Thomas Janoski and Alexander M. Hicks (1994), pp. 169-188.
- 39) Nathaniel Beck and Jonathan N. Katz (1995) を参照。
- 40) モデルの分析に際しては、SHAZAM (Ver. 8.0) を用いた。
- 41) キリスト教系の宗教政党は、保守主義レジームに属する国々で社会保障支出を増大させるとしばしば論じられている。Esping-Andersen, G. (1990), p. 75 等を参照。
- 42) Oil Kangas and Joakim Palme (1996), p. 227.
- 43) 武川正吾 (1999), p. 137; 宮本太郎 (1999), p. 215.
- 44) 例えば、スウェーデンにおける寡婦年金の廃止 (1984)、ドイツにおける 1970 年代に行われた年金調整法など。宇野裕 (1991) や下和田 (1995), pp. 127-146 等を参照。
- 45) E. S. Clemens and J. M. Cook (1999) を参照。
- 46) 「福祉国家の中流階層化」とは福祉国家の普遍化につれて、その受益が専ら中間層に帰着するという状況を指す。Robert E. Goodin, Julian Le Grand (1987) や星野信也 (2000) 等を参照。
- 47) Esping-Andersen は類型論は静態的であり、歴史のみで大変動がない場合に有効な分析枠組みになると述べている。Esping-Andersen (1999), p. 73.

#### 参考文献

- Arthur, W. Brian (1988) "Self-Reinforcing Mechanisms in Economics," In *The Economy as an Evolving Complex Systems*, edited by Anderson, P., Arrow, K., and Pines, D. Addison-Wesley.
- Beck, Nathaniel (1991) "Comparing Dynamic Specifications: The Case of Presidential Approval," *Political Analysis*, 3.
- Beck, Nathaniel and Katz, Jonathan N. (1995) "What to Do (and Not to Do) With Time-Series Cross-Section Data," *American Political Science Review*, Vol. 89, No. 3.
- (1996) "Nuisance vs. Substance: Specifying and Estimating Time-Series Cross-Section Models," *Political Analysis*, 8.
- Bonoli, Giuliano, George, Vic. and Taylor-Gooby, Peter (2000) *European Welfare Futures*, Polity Press.
- Bonoli, Giuliano and Palier, Buruno (2000) "How do welfare states change? Institutions and their impact on the politics of welfare state reform in Western Europe," *European Review*, Vol. 8, No. 3.
- Castles, Francis (1985) *The Working Class and Welfare: Reflection on the Political Development of the Welfare State in Australia and New Zealand, 1890-1980*, Allen & Unwin (岩本敏夫, 埋橋孝文, 北明美, 玉井金五, 服部良子訳, 1991, 『オーストラリア・ニュージーランド 福祉国家論』啓文社).
- Clemens, E. S. and Cook, J. M. (1999) "Politics and Institutionalism: Explaining Durability and Change," *Annual Review of Sociology*, 25.
- Cutright, P. (1965) "Political Structure, Economic Development, and National Social Security Programs," *American Journal of Sociology*, 70.
- DeViney, Stanley (1983) "Characteristics of the State and the Expansion of Public Social Expenditures," *Social Research*, Vol. 6.
- Esping-Andersen, G. (1990) *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press.
- (1992) "The Emerging Realignment between Labour Movements and Welfare States," In *The Future of Labour Movements*. by Marino Regini, eds., Sage.
- (1999) *Social Foundations of Postindus-*

- trial Economies*, Oxford.
- 藤村正之(1999)『福祉国家の再編成』, 東京大学出版会。
- Goodin, Robert E. and Le Grand, Julian (1987) *Not Only the Poor*, Allen and Unwin.
- Hall, Peter A. and Taylor, Rosemary C. R. (1996) "Political Science and the Three New Institutionalisms," *Political Studies*, XLIV.
- Heclo, H. (1974) *Modern Social Politics in Britain and Sweden*, Yale Univ. Press.
- Hicks, Alexander M. and Swank, Duane H. (1992) "Politics, Institutions, and Welfare Spending in Industrialized Democracies, 1960-82," *American Political Science Review*, Vol. 86, No. 3.
- Hicks and Misra, J. (1993) "Political Resources and the Growth of Welfare in Affluent Capitalist Democracies, 1960-1982," *American Journal of Sociology*, Vol. 99, No. 3.
- 平岡公一(2000)「福祉国家研究における社会学的アプローチ」, 三重野卓・平岡公一編『福祉政策の理論と実際』, 東信堂。
- 星野信也(2000)『選別的普遍主義の可能性』, 海声社。
- Huber, Evelyne and Stephens, John D. (1993) "Political Parties and Public Pensions," *Acta Sociologica*, 36.
- Huber, Evelyne, Ragin, Charles. and Stephens, John D. (1993) "Social Democracy, Christian Democracy, Constitutional Structure, and the Welfare State," *American Journal of Sociology*, Vol. 99, No. 3.
- Immergut, E. M. (1990) "Institution, veto points and policy results: A comparative analysis of health care," *Journal of Public Policy*, Vol. 10, No. 4.
- (1992) *Health Politics: Interests and Institutions in Western Europe*, Cambridge Univ. Press.
- (1998) "The Theoretical Core of the New Institutionalism," *Politics and Society*, Vol. 26, No. 1.
- Janoski, Thomas and Hicks, Alexander M. (1994) *The Comparative Political Economy of the Welfare State*, Cambridge Univ. Press.
- Kangas, Oil and Palme, Joakim (1996) "The Development of Occupational Pensions in Finland and Sweden: Class Politics and Institutional Feedbacks," In *The Privatization of Social Policy?* by Michel Shalev, eds., Macmillan.
- Kato, J. (1996) "Review Article: Institutions and Rationality in Politics—Three Varieties of Neo-Institutionalists," *British Journal of Political Science*, 26.
- Kitschelt, Herbert, Lnge, Peter, Marks, Gary and Stephens, Jhon D. (1999) "Convergence and Divergence in Advanced Capitalist Democracies," In *Continuity and Change in Contemporary Capitalism*. by Kitschelt, Herbert, Lnge, Peter, Marks, Gary and Stephens, Jhon D., eds., Cambridge Univ. Press.
- Korpi, Walter (1983) *The Democratic Class Struggle*, Routledge & Kegan Paul.
- (1989) "Power, Politics, and State Autonomy in the Development of Social Citizenship: Social Rights during Sickness in Eighteen OECD Countries since 1930," *American Sociological Review*, Vol. 54.
- G. S. Maddala (1992) *Introduction to Econometrics (second edition)*, Prentice Hall. (和合肇訳, 1996, 『計量経済分析の方法(第2版)』CAP)。
- 三重野卓(1987)「社会保障給付費の加速化と国際的格差」『季刊社会保障研究』Vol. 22, No. 4。
- 蓑谷千凰彦(1998)『計量経済学(第2版)』, 多賀出版。
- 宮本太郎(1999)『福祉国家という戦略』, 法律文化社。
- Orloff, A. S. and Skocpol, T. (1984) "Why not equal protection? Explaining the politics of public social spending in Britain, 1900-1911, and the United States, 1880s-1920," *American Sociological Review*, Vol. 49.
- Pampel, Fred C. and Williamson, John B. (1985) "Age Structure, Politics, and Cross-National Patterns of Public Pension Expenditures," *American Sociological Review*, Vol. 50.
- (1988) "Welfare Spending in Advanced Industrial Democracies, 1950-1980," *American Journal of Sociology*, Vol. 93, No. 6.
- Pampel, Fred C., Williamson, John B. and Striker, R. (1990) "Class Context and Pension Response to Demographic Structure in Advanced Industrial Democracies," *Social Problems*, Vol. 37, No. 4.
- Pampel, Fred C. and Williamson, John B. (1993) *Old-Age Security in Comparative Perspective*, OXFORD Univ. Press.
- Pierson, Paul (1994) *Dismantling The Welfare State?*, Cambridge Univ. Press.
- Rhodes, Martin (1996) "Globalization and West European Welfare States," *Journal of European Social Policy*, Vol. 6, No. 4.
- 盛山和夫(1995)『制度論の構図』, 創文社。
- 下平好博(1985)「産業化と福祉国家——先進国に

- おける収斂理論の妥当性をめぐって——」『福祉政策の基本問題』, 東京大学出版会。
- 下和田功 (1995) 『ドイツ年金保険論』, 千倉書房。
- Skocpol, T. and Amenta, E. (1986) "States and Social Policies," *Annual Review of Sociology*, 12.
- 武川正吾 (1987) 「社会保障財源の国際比較分析——社会保障費負担の政治的要因——」『季刊社会保障研究』 Vol. 23, No. 1。
- (1999) 『社会政策のなかの現代』, 東京大学出版会。
- Thelen, Katheen and Steinmo, Sven (1992 a) "Historical institutionalism in comparative politics," In *Structuring Politics*, edited by Sven Steinmo, Katheen Thelen and Frank Longstreth, Cambridge Univ. Press.
- (1992 b) "Institutionalism in comparative politics," In *Structuring politics*, edited by Thelen, K., Steinmo, S., Cambridge Univ. Press.
- 富永健一 (1988) 『日本産業社会の転機』, 東京大学出版会。
- 宇野 裕 (1991) 「スウェーデンの年金制度 小史」『季刊年金と雇用』 Vol. 9, No. 4。
- 埋橋孝文 (1997) 『現代福祉国家の国際比較——日本モデルの位置付けと展望——』, 日本評論社。
- Wilensky, H. L. (1975) *The Welfare State and Equality*, Univ. of California Press (下平好博訳, 1984, 『福祉国家と平等』, 木鐸社)。
- (1981) "Leftism, Catholicism and Democratic Corporatism," P. Flora and A. Heidenheimer, eds., *The Development of Welfare States in Europe and America*, Transaction Books.
- 山本 拓 (1995) 『計量経済学』, 新世社。  
(しずめ・まさと 北星学園大学専任講師)